

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務  
業務実施報告書

【貴団体概要】

団体名	一般社団法人離島百貨店
事業名	過疎地域と都市部との結節点となる「地域マネージャー」育成事業

# 1 事業概要・主な成果

## 1.1 事業概要

東京でのPR活動やイベント開催により、都市部に所在する人材を「地域マネージャー候補」として募集。募集に応募してきた人材を育成し、地域マネージャーとして各地に配置する。

「地域マネージャー」は、マルチワーカーなどの人材を事業者とマッチングし、マネジメントを行うことが主務である。それに加え、人材の確保という面からも域内の魅力的な観光資源や特産品などの情報も把握し、域外から人を呼び込むことも求められる業務である。

地域マネージャーは域内外での研修を経て正式に地域マネージャーとして配置される。研修ではマネジメントや起業、情報発信について学ぶ。域内に配置後は域内の事業者との連携により産業の現状等を把握。さらに空き家を活用した拠点づくりを進め、次年度以降、都市部からワーキングホリデーやマルチワーカーとして訪れる人々を段階的に受入れる環境を整える。

なお、地域マネージャーとなる人材は、当該地域の自治体と連携して「地域おこし協力隊制度」を活用して受け入れを行う。そのため、地域おこし協力隊員の任期である3年を目処に自立できるよう一社離島百貨店が伴走していく。

また、地域マネージャー自身が自立して収入を得られるようにするには起業をさせることが必要不可欠である。起業支援としては、配置前に起業研修を行い、配置後は地域の商工会や金融機関と連携した支援を行う。

## 1.2 主な成果

### (1) 地域マネージャー候補の募集

#### ■オンラインイベント

まずは地域マネージャーというポジションとマルチワーカーを知ってもらうためのオンラインイベントを開催した。

イベントは座談会形式をとり、参加者から地方での仕事への関心や、どのような関わり方ができるかなどをヒアリングした。

参加者からは地域と関わる取り組みを行ってみたいという声が多く聞かれた。今後他地域で展開する際に地域マネージャー候補となってもらう以外にも、現在取り組んでいる地域へ関わってもらえるよう働きかけていきたい。

また、参加者によっては事情により二拠点居住やリモートからプロジェクトを進行したいという声もあり、今後の地域マネージャーのあり方として参考になる結果であった。

#### ■離島サロンメンバー

離島百貨店では、東京・日本橋で全国離島のアンテナショップ「離島百貨店」を運営している。

その中で、新たに離島に関心を持つ人を「離島サロンメンバー」として囲い、将来的なマルチワーカーや地域マネージャー候補となるよう関係を構築。

オンラインイベント参加者や、来店客が多数登録しており、離島サロンメンバーを対象に行った

アンケートでは、45名中29名が今後離島百貨店からの求人を希望するという結果となった。

## (2) 地域マネージャー候補の確保

地域マネージャーとなる人材を、各地域別に行い、下記のような役割を果たしている。

・ 隠岐の島町・・・隠岐の島町は15,000人以上の人口規模であるため地域マネージャーを1人に限定せず、複数名確保。

1. 移住人材。マルチワーカーと事業者とのマッチングを担当する。
2. 都内に在住するSNS マーケター。東京と隠岐の島町との二拠点居住を行いながら、隠岐の島町の情報発信を担当する。

・ 丹波山村・・・多様な人材が様々な事業に関わることで地域マネージャーの役割を果たす。丹波山村に関心を持つ都内の大学院生を中心に、事業の進行を担う。

・ 粟島浦村・・・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、来島制限があったため取り組みが思うように進まなかったが地域マネージャーとなり得る人材のマッチングに至れるよう、今後も取り組みを継続していく。

## (3) 現在の活動状況

### ・ 隠岐の島町

・・・隠岐諸島で定期航路や旅行業を営む隠岐汽船と提携し、隠岐汽船所有の空き家の改修に取り組んでいる。元々は隠岐汽船の従業員の休憩所として使われていた施設を、1階をカフェ・バースペースに、2階部分をシェアハウスとして活用予定。シェアハウスではテレワークも可能なシェアオフィススペースも設け、職住一体型の物件として運営していく。

また、カフェ・バースペースでは定期的に地域住民が作ったパンなどのマルシェを開き、地域住民と滞在者とが交流できる拠点となるよう、運営していく。

隠岐汽船所有の空き家



#### ・丹波山村

・・・丹波山村役場、たばやま観光推進機構と連携し、村内の遊休施設である交流促進センターの改修に取り組んでいる。多摩川の源流に面した広い敷地の中心に位置することから、この取り組みを軸にエリアそのものの再生に取り組んでいく。

施設は、宿泊可能なシェアオフィスとして活用予定。また農業や狩猟、川魚の養殖などの一次産業が盛んであることから、それらをアクティビティとして滞在者に提供。ゆくゆくは単なるアクティビティから派生した復業としての雇用を作り、来訪者が継続した関係人口となるよう、たばやま観光推進機構と地域マネージャーとが連携して取り組んでいく。

#### 交流促進センター外観



#### ・粟島浦村

・・・コロナ禍に伴う来島制限により、事業の進行が思うようにいかず、人材の配置まで至らなかった。引き続き人材の発掘・配置に至れるよう離島百貨店と自治体、粟島観光協会との話し合いを重ねている。

## 2 モデル事業実施地域の概要と課題

### 2.1 事業実施地域の概要・課題

島根県隠岐の島町は、島根半島の北東約 80km の海上に位置し、隠岐諸島中最大の島・隠岐島と、隠岐島からさらに北西約 158km にある竹島から構成されている人口 13,819 人の人口の島である。

新潟県粟島浦村は、新潟県岩船港から約 37.7km の会場に位置する 1 島 1 村の人口 353 人の自治体である。島全体が、瀬波笹川流れ粟島県立自然公園に指定されており、主産業は漁業である。

山梨県丹波山村は、山梨県北東部の県境、北都留郡の北西端に位置し、東京都 JR 奥多摩駅からバスで約 50 分の山間部の人口 587 人の村である。域内のほとんどが山林で構成されており、秩父多摩甲斐国立公園に属する。

これらの 3 地域は第一次産業が主要産業であるが、共通して高齢化が 4 割を超えており、人口減少により今後の地域の担い手となる若年層が減少している。そのため、関係人口創出・拡大のための取組を行う主体となる人材が不足している。

また、これらの 3 地域は、離島または山間地域にあるため交通に制約があり、都市部との接点が限られている。

このため、都市部の結節点となりうる人材を配置し、離島・山間地域での新しい働き方や仕事を生みだしながら人を呼び込む取組が必要とされている。

	人口増減率（2015 年→2040 年）	
	▲30～40%	▲60～70%
1～3 万人	島根県隠岐の島町	
1 万人未満	新潟県粟島浦村	山梨県丹波山村

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」から作成

### 2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

#### <ビジョン>

日本全体として高齢化、東京圏一極集中が叫ばれて久しいが、こと離島地域においてはその傾向が一部を除き顕著である。高齢化、若年層の人口流出によって、地域の基幹産業の担い手が不足し、今後の継続が危ぶまれている地域も少なくない。たとえば、新潟県粟島浦村では、古くから漁業が基幹産業であったが、高齢化と若年層の人口流出により、担い手がおらず、最も若い漁師でさえ 50 代である。

しかしながら、離島地域の仕事というのは季節性労働が多く、通年できる仕事が少ない。前述の粟島浦村の漁業も、春～秋にかけて最盛期で、冬は漁に出られる期間が短い。

そうしたことから、季節・時期によってさまざまな仕事に携わる人材を確保し、それに見合う給与を支払っていく必要がある。

島根県海士町では海士町観光協会を派遣元に季節労働者をマルチワーカーと呼称し、人材を確保。地域内の水産業や観光業などに地域ごとに従事させる仕組みを確立している。

これをもとにした制度が、今年度6月施行の「特定地域づくり事業協同組合」制度である。

この仕組みを多くの地域で円滑に進めていくためには、地域に根ざし、地域の事業者等と連携してマルチワーカーやワーキングホリデー労働者をマネジメントできる人材が必要であるとする。

今回の取り組みを通して、そうした人材を「地域マネージャー」と呼称し、育成していく。

3カ年の計画を通して地域マネージャーを自立させ、労働者だけでなく、様々な目的で地域に関わる人を呼び込めるよう育成し、地域社会の賑わいを創出することを目的として取り組んでいく。

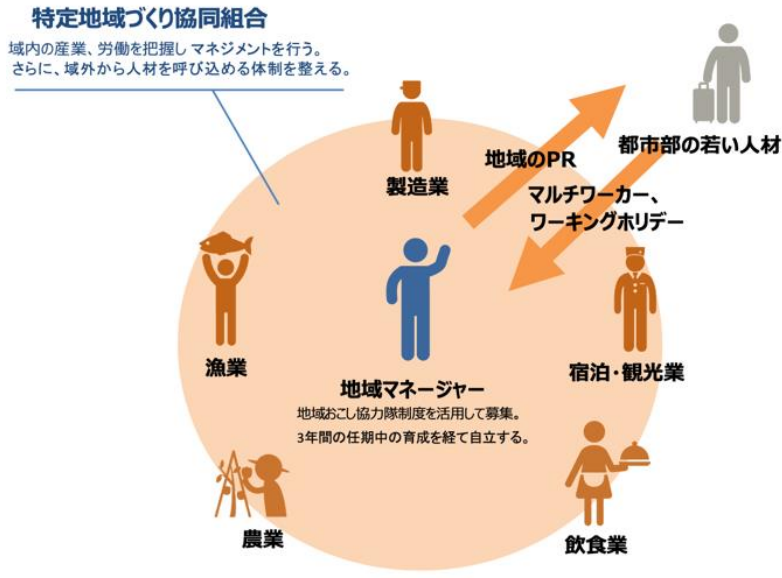
その第1段階として、今年度は地域マネージャー候補を募り、実証的に育成を行い、その結果をもとに次年度以降段階的に、地域マネージャーが自立自走できるよう伴走していく。

### <テーマ>

「地域マネージャー育成事業」（島・人・山 人が人を呼ぶ地域づくり）

今回の取り組みは、「地域マネージャー」という地域に根ざして域外から人を呼び込む人材を育成していくことから、「人が人を呼ぶ地域づくり」と考えている。

今回、離島地域だけでなく山間部である山梨県丹波山村でも同様の取り組みを行うことにより、離島・山間部関係なく同様の仕組みを波及させていきたいと考えている。そのため、島と山の間にはさみ、ゆくゆくは島でも山でも、労働者が自分のライフスタイルに合わせてどこへでも自由に旅する如く移動して働けるように、という思いも込めている。



## 3 モデル事業の取組内容

### 3.1 取組みの全体像・スキーム

離島百貨店では、地域マネージャーを事業者と人材とのマッチングに向けて地域の課題に一つ一つ取り組んでいく中でそれぞれの役割を担っていく人材と位置付けた。

今回の取り組みでは、各実施地域と連携し、それぞれの課題をヒアリングしながら取り組める人材を選定してマッチングさせた。

#### A) 取組項目

##### 都市部における地域マネージャーの募集

- ・ 離島百貨店店頭における人材募集
- ・ オンラインイベントによる地域マネージャーへの関心調査、人材募集

##### 地域とのマッチング

- ・ 現地へ実際に赴き、現地担当者と顔合わせを行う。  
地域が抱える課題をヒアリングし、適切な事業を企画し、地域と共に取り組む。  
離島百貨店は、地域マネージャー候補とともに現地担当者と打ち合わせを行い、伴走していく。

#### B) 目標

地域マネージャーが担う役割の確立

##### 1. 情報発信の役割

- ・ 域内の情報(観光、景観、文化等)をHP、SNS等を通して発信する。  
情報を発信することにより、地方移住等を検討する都市部の人材を呼び込めるようPR。
- ・ 東京等でイベントを開催し、「新しい取り組みに挑戦する！ターン者」として、現在の生活や取り組みの内容、マルチワーカーについて伝える。また、参加者との交流を通して、離島や山間部への移住や多拠点居住生活への興味を促す。

##### 2. 人材派遣のコーディネーター

- ・ 域内不足労働力の情報収集から労働力を集め、マッチングしマネジメントを行う。
- ・ マルチワーカーやワーキングホリデーなどの労働力の集約化。
- ・ 域外から来た労働者の居住施設の確保(域内の空き家をリノベーションし、労働者が心地よく生活できる環境を整える。)

### 3. 起業

- ・各地域のニーズに合わせた事業を核に起業し、域内の空き家を活用した複合施設を開設。収益性を確保することで補助金に頼ることなく自らの生活を自立させる。

また、開設した施設を拠点にマルチワーカー、ワーキングホリデーなどの域内労働を担う人材のほか、ワーケーション客も呼び込む。

#### C) 継続性

##### ■1年目(本年度)

- ・地域マネージャーとして人材のマネジメントができるよう研修を行う。

※地域内においては、事前に受入環境（複合施設の運営などの検討など）を整える

- ・地域内の産業の現状について把握。どこにいつ人材が必要になるのかを事業者と連携して計画。
- ・将来的に観光DMOとして再編成することを前提に、人材派遣の取り組みを運営するための法人を設立（特定地域づくり人材派遣協同組合）。

##### ■2年目

- ・Webや東京で人材を呼び込むためのPRイベントを実施。
- ・地域マネージャーが域内の空き家をリノベーションし、活動拠点としても活用できる施設を開設。
- ・リノベーションした施設を用い、コインランドリーなど各地域のニーズに合わせた事業を核に起業。
- ・マルチワーカー、ワーキングホリデー、ワーケーションの受け入れ開始。

※初年度設立した法人をベースに「人材派遣協同組合」の設立につなげる。

##### ■3年目

・観光面でのアプローチとして、「ワーケーションの企画」を行うなど、積極的に関係人口の創出に向けて取り組む。

※「人材派遣協同組合」と「観光協会」の連携を強化しながら、将来的には、「観光DMO」の様な組織に育てる事で、地域内の拠点施設として整える事を目指す。

## 3.2 期待される効果・KPI

---

※3地域にそれぞれ1名ずつ計3名の「地域マネージャー」を配置

#### ①隠岐の島町-1名の地域マネージャーの設置

- ・次年度より、マルチワーカー・ワーケーション等で関係する人数-20名

#### ②粟島浦村-1名の地域マネージャーの設置

- ・次年度より、マルチワーカー・ワーケーション等で関係する人数-10名

#### ③丹波山村-1名の地域マネージャーの設置

- ・次年度より、マルチワーカー・ワーケーション等で関係する人数-10名

いずれの地域も、特定地域づくり事業協同組合の設立を目指しており、協同組合の円滑な運営には地域マネージャーの存在が不可欠である。



地域マネージャーの設置により、各地域が目指す「関係人口の拡大」というゴールに向かい、その道すがら必要な施策を順次プロジェクトとして行っていく。

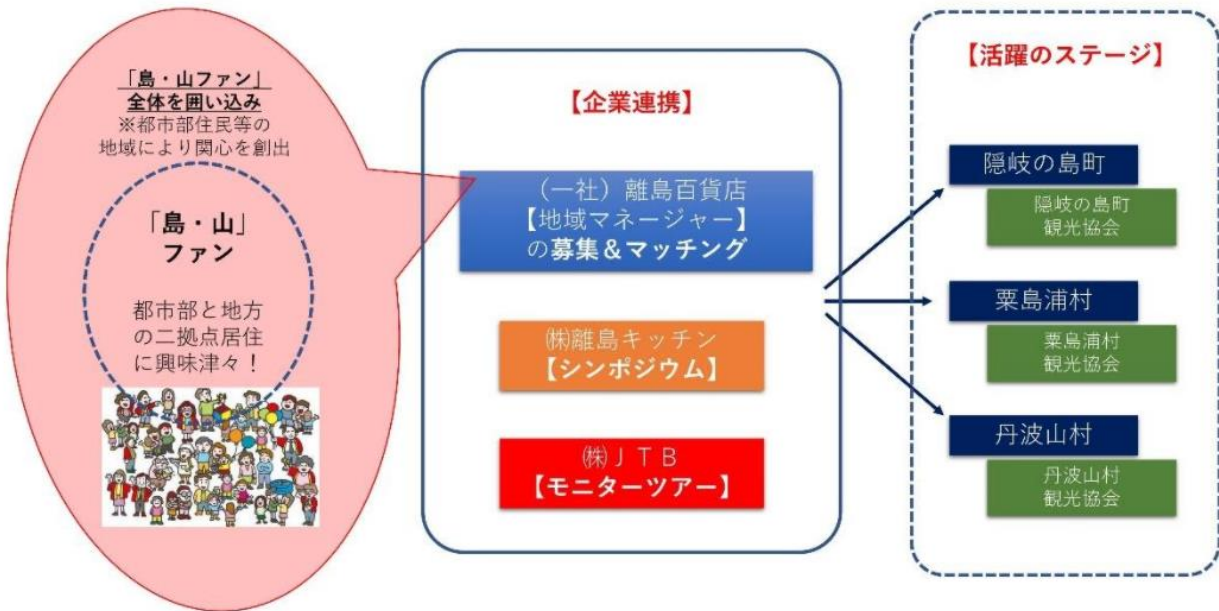
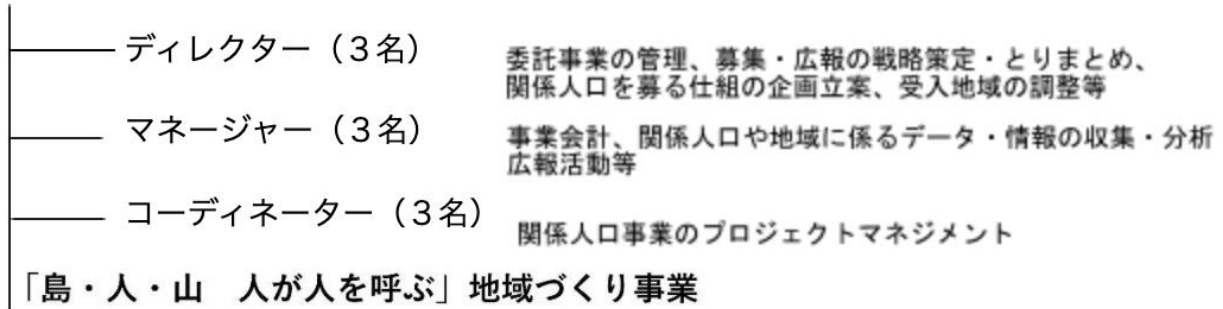
現在、隠岐の島町、丹波山村では域外からの訪問者の受け入れ・新たなニーズの受け入れ先として、空き家や遊休施設を活用した事業に取り組んでいる。

これにより、3年後の関係人口・移住人口の増加を目指している。

## 4 事業実施に係る運営体制

### 4.1 事業実施体制

一般社団法人 離島百貨店



## 4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

(一社)離島百貨店	地域マネジャーの募集。 各自治体と地域マネージャー、企業との連携役および地域マネージャーの育成、サポート。また、本事業の広報も行う。
株離島キッチン	全国の離島の飲食店型アンテナショップを運営する組織。首都圏に2店舗、札幌、博多にそれぞれ、店舗を構え、離島の情報発信に取り組んでいる。この店舗を通して人材の募集を実施。
隠岐の島町役場	隠岐の島町に配置される地域マネージャーと観光協会との連携役
隠岐地域雇用促進協議会	地域マネージャーと連携して取り組みを行う。
粟島浦村役場	粟島浦村に配置される地域マネージャーと観光協会との連携役
粟島観光協会	地域マネージャーと連携して取り組みを行う。
丹波山村役場	丹波山村に配置される地域マネージャーと観光協会との連携役
たばやま観光推進機構	地域マネージャーと連携して取り組みを行う。

## 5 事業実施内容

### 5.1 実施スケジュール

下記の通りスケジュールが進行した。

地域による人材ニーズへの温度感があったことから打ち合わせに時間を要し、実際の人材の選定まで時間がかかったが、決まってからの展開は早く、現在は次年度からの計画を練る段階まで来ている。

関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務 モデル団体 月次進捗報告シート		報告月：		1月報告分																				
		団体名：		一般社団法人離島百貨店																				
		記入者：		池端 まゆ子																				
<b>1.前月報告した実施スケジュール</b>																								
実施事項	8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月					
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 各自治体との打ち合わせ	随時																							
2 店頭での募集	随時																							
3 企業アプローチ	随時																							
4 面談	随時																							
5 現地合宿	随時																							
6 報告書作成																			結果分析	提出				
7																								
8																								
9																								
10																								
<b>2.報告時点の最新スケジュール（最新のスケジュールをご記入ください）</b>																								
実施事項	8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			前回計画からの修正・変更点、理由、今後の対処方針		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 各自治体との打ち合わせ	随時																							
2 店頭での募集	随時																							
3 企業アプローチ	随時																					1月中までに企業からの人材選定は発生しなかったが、東島浦村が次年度以降他地域へ構築していく上でもやりとりを継続していく。		
4 面談	随時																					当初の計画よりも早く候補人材が選定できたため。		
5 現地合宿	随時																					離島の島町・・・12月、丹波山村・・・1月に候補者を派遣した。		
6 報告書作成																			結果分析	提出	提出期限が2/15になったため。			
7																								
8																								
9																								
10																								
<b>3.その他の報告事項（自由記載）</b>																								
<p>①離島の島町          ・郡内在住の20代後半の男性が4月より活動開始予定で調整中。          ・現在、町内の事業者が所有する空き家を活用したシェアオフィスとシェアハウスを併設した職住一体型の施設の整備を計画している。次年度から着手予定。</p> <p>②東島浦村          ・現在候補中          ※特定地域より協同組合の設立をする事が目的になってしまい、組合の活かし方は勿論、人材の活かし方など全々ピンと来ず、継続性に不安を感じる。          ※根本的に役職の人材が必要だと感じる          ※マッチングする人材を慎重に選択しなければプロジェクトとして令和2年度事業としては進める事が出来ても、東島浦村において継続性のあるプロジェクトになるには慎重に進める必要がある。</p> <p>③丹波山村          ・学生2名を人材として確保。          ・現在、村内の遊休施設を活用したテレワーク拠点の整備を計画しており、次年度から着手予定。</p>																								

### 5.2 事業の広報・アプローチ

### <シンポジウム>

離島百貨店として、国交省主催のイベント・アイランダー2020へ参加。

プレスリリースの配信とアイランダーHPより参加者を広く募集した。

(プレスリリースのPV数・・・1,653、UU数・・・1,642)

そのほかWebメディアにも出稿し、広く周知を行った。

### <離島百貨店店頭>

離島百貨店店頭にて、地方へ興味関心がある来店客を「離島ラボ研究員」として募集を行った。

「離島ラボ」の活動として、離島百貨店と連携する地域の情報を随時メールマガジンで配信し、まずは知ってもらうことを目的として活動した。

さらに、離島ラボ研究員以上に地方への興味関心を持つ層を「離島サロンメンバー」として募集。離島サロンメンバーの多くが地方での仕事に興味を抱いていることがわかったため、今後も継続して地域とのマッチングを行う人材の候補としていきたい。

## 5.3 活動内容①オンラインを介したアプローチ

---

### <シンポジウム>

日程：2020/11/21(土)



島根県海士町にて、「関係人口拡大×雇用創出×地方創生」をテーマにシンポジウムを開催した。

午前と午後の2部制にし、午前中は地方自治体向けに現在隠岐の島町で取り組んでいることや海士町での事例を元に特定地域づくり事業協同組合制度に関する講演を行い、午後は一般公開とした。

午後の部では、地方創生の第一線に携わる講師を5名招聘し、基調講演やパネルディスカッションを行った。

集客には、全国の離島自治体へダイレクトメールを郵送、プレスリリースの配信を行なった。

午前の部に参加した自治体からは、地域活性化人材の必要性や「地域マネージャー」の配置に意欲的になったという意見が多く聞かれた。

#### ■午前の部 プログラム

- ・海士町における協同組合の考え方、事例紹介（海士町復業協同組合）
- ・隠岐の島町の協同組合設立に向けた取り組みの紹介（隠岐の島町役場）
- ・質疑応答

#### 隠岐の島町役場の発表



#### 海士町復業協同組合の発表



#### ■午後の部 プログラム

・ 基調講演：Win-Win 企業版ふるさと納税（金谷年展氏）

・ パネルディスカッション

コーディネーター 玉沖仁美氏

パネラー 伊藤真人氏、青山敦士氏、十枝裕美子氏、青山富寿生

・ 質疑応答

シンポジウムの様子



基調講演の様子



<オンラインイベント>

日程：2021/2/13(土)

Iターン・Uターン・移住・二拠点居住・復業・転職・・・

## 地方での仕事について ざっくばらんに話す会

参加費無料  
定員10名  
2021/2/13  
11:00~  
オンライン

どんなところでどんな仕事がしたい？  
今できる地方との関わり方などなど、  
ざっくばらんにみんなで話してみませんか？

詳細はこちらから↓



主催：一般社団法人離島百貨店

離島サロンメンバーを対象に、オンラインイベントを実施。座談会形式をとり、参加者が自由に発言できるようにした。募集には、Webサイトのほか、メールマガジン、店頭にて行った。

当日は参加者自身が地方との関わりをどのように考えているか、自身に取り組んでみたいことなどを中心にヒアリングを行った。

参加者の多くがIターン希望者であり、具体的な希望地などはないが、どこかの地域で地域づくりの経験や地域の情報発信に携わりたいという意見が多く聞かれた。また、Iターンを経験した上でいずれ地元に戻り、経験を生かしたいという声も聞かれた。

そうした中で参加者へヒアリングを行ったところ、参加者7名のうち、全員が地域マネージャーへの意欲を示していた。今後も現在取り組んでいる3地域のプロジェクトへの参加や他地域へ展開する際に関わっていく人材となるよう継続して座談会を行うなどしていきたい。

また、地域マネージャーだけでなくマルチワーカーとして働くことに興味を示している参加者もあり、引き続き協同組合の設立後、声かけをしていきたい。

また、参加者に対し、地域と関わる上での暮らし方についてヒアリングを行ったところ、移住して取り組みたいという希望もあれば、事情によりリモートや二拠点居住をしながら取り組みたいという希望もあり、今後の地域マネージャーのあり方の多様性を示す結果となった。

地域マネージャーというと、二拠点ないしは移住でないと取り組みにくい印象があるが、事情があっても移住ができない人材であっても意欲のある人材が取り組めるようにしていくことが重要である。今後の地域マネージャー募集においても、地域マネージャーのあり方を限定せずに柔軟なやり方を示し、多様な人材が様々な地域で活躍できるよう取り組みを進めていきたい。

オンラインイベントの様子 左：司会者・右：参加者





## 5.4 活動内容②現地視察

---

<自治体向け現地視察>

日程：2020/11/20(金)

2020/11/21(土)のシンポジウム開催に伴い、海士町での取り組みに関する現地視察を行った。

参加自治体は以下の通り。

→新潟県粟島浦村、山梨県丹波山村、島根県隠岐の島町、鹿児島県三島村、鹿児島県喜界町

### ■視察内容

- ・菱浦地区散策 ※島の観光のバリューチェーンを目指す取組について学ぶ
- ・高校魅力化プロジェクト
- ・ホテルリノベーションプロジェクト
- ・崎地区散策（恒光校長、太田協会職員）
- ・島食の寺子屋プロジェクトの説明
- ・空き家再生プロジェクト
- ・事業継承プロジェクト

CAS 凍結センター視察



島前高校視察



参加自治体からは、自分たちの町・村でも同様の取り組みを行いたいとの声が多く聞かれ、今後本事業を横展開していく上で、良いきっかけとなったように思う。

また、今後は隠岐の島町・丹波山村での取り組みを他自治体が視察訪問できるよう継続して取り組みを進めていきたい。

#### <地域マネージャー候補の現地滞在>

隠岐の島町と丹波山村でそれぞれ、地域マネージャーとなりうる人材が現地を訪問し、視察・打ち合わせ

を行った。

## ■隠岐の島町

日程：2020/10/12(月)～10/15(金)・11/8(日)～11/11(水)・12/18(土)～12/21(月)

都内に在住する SNS マーケターが隠岐の島町を計 3 回訪問。

1 週間ほど滞在し、隠岐の島町内を視察。SNS マーケターであることから、隠岐の島町の情報発信力を強化できる人材として採用を決定。

2021 年 4 月より、隠岐の島町と東京との 2 拠点居住を行いながら、本事業で取り組んでいる空き家のリノベーションや、隠岐の島町そのものの P R を行っていく。

また、12/20(日)には当該人材が講師となり隠岐の島町内の観光事業者向けに SNS 講習会を開催。

本格的な活動は 4 月からを予定しているが、地域マネージャーとしての活動を開始している。

SNS 講習会の様子



## ■丹波山村

日程：2021/1/26(火)～2021/1/29(金)

都内に在住する大学院生と愛知県に在住する大学生の 2 名が丹波山村を訪問。

本事業で取り組む遊休施設の活用のため、丹波山村役場とたばやま観光推進機構とともに打ち合わせを重

ね、プロジェクトを計画。

施設の活用を軸にしたエリアの再生、並びに滞在者の回遊状況把握のためのソフトウェア導入についても検討を行なっている。

4月からのプロジェクト開始に向けて現在も企画会議を重ねている。

交流促進センター視察の様子



## 6 モデル事業としての成果検証

### 6.1 事業成果（目標達成状況）

#### 事業の目標・達成状況

	目標 (定量目標の場合は目標数値も記載)	達成状況
1	隠岐の島町・地域マネージャー1名配置	達成・2名確保 →Iターン者の中で意欲ある人材を発掘できていたため。
2	粟島浦村・地域マネージャー1名配置	未達 →来島制限により事業が進まず、人材の配置に到ることができなかった。
3	丹波山村・地域マネージャー1名配置	達成・2名確保 →意欲ある人材の中から、村の望む「若い人材」として学生を2名選定。 現在学生であることから今後も柔軟に関わりながら、行政施策計画にも関わり、村への定着を目指す。

4		
5		

## 6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

---

### ■隠岐の島町

地域マネージャーを配置したことで2021年度中の協同組合の設立と空き家のリノベーションを目標にプロジェクトを開始することができた。

空き家は、シェアオフィスとシェアハウスを併設した職住一体型施設として活用。さらにカフェ・バースペースを設けることによって地域住民との交流拠点としても運営していく。

施設は2021年度設立予定の協同組合の拠点としても活用予定。

マルチワーカーや、テレワーカーの副業などと合わせて施設が関係人口の拡大拠点となるよう取り組んでいく。

### ■丹波山村

本事業を通じて村内の遊休施設のリノベーションプロジェクトを開始。

丹波山村の課題として、来訪者を受け入れられる宿泊施設の不足と、多様なニーズに対応できる施設の不足がある。

本事業では都心から近い立地である強みを生かし、リノベーション後の施設はテレワーク拠点として活用。二拠点居住者やワーケーション需要の獲得に向けて取り組みを行なっていく。

また、テレワークに訪れた利用者と農業や狩猟などの地域の仕事体験をアクティビティの一つとして提供し、ゆくゆくは継続した関係人口となるよう、たばやま観光推進機構と連携して取り組んでいく。

## 6.3 事業成果（その他）

---

### <関係人口拡大のためのロードマップ>

本事業では元々特定地域づくり事業協同組合の設立による関係人口の拡大を掲げていたが、取り組みを進めていく中で、協同組合の設立の前に各地域の目指すゴール「関係人口拡大」のための課題を一つ一つクリアにしていく必要があることを改めて実感した。

現地訪問を重ねる中で、協同組合の設立に当たって仕事がない・受け入れられるところがないといった課題を目の当たりにした。協同組合の設立に必要なのは①人材の受け入れ拠点の整備②現地の雇用の場の創出に対する取り組みが先立ち、その後に協同組合の設立という順である。

今後も地域マネージャーと伴走しながら、地域の課題の洗い出し、地域の再生のための地域経済の活性化、それによる雇用の場の創出に取り組んでいきたい。

## 6.4 本年度の課題と対応

---

### <地域の課題>

今年度は、コロナ禍の影響によって、しっかりと各地域とのコミュニケーションを十分と言えるほどとることが出来ない中ではあるが、それぞれの地域において人材の活用方針等の戦略的に取組むスピードに温度差があることにより同じ結果を出すことが出来なかった。

#### ① 隠岐の島町

地域マネージャーの必要性を感じており、観光業を柱に活躍してもらえる人材を求めていた中で人材を募集。SNS マーケティングを主に地域の PR を行うことができる人材を確保、マッチングすることができた。また、ゆくゆく設立を目指している特定地域づくり事業協同組合を主体的に運営していける人材も確保。今後も継続して取り組みを行い、協同組合における人材の受け入れ拠点整備、協同組合の運営、人材募集・交流人口増に向けた PR に取り組む。

#### ② 丹波山村

丹波山むらは唯一の本土であり、首都圏からのアクセスも良好、他の地域よりも利用し易い遊休施設や狩猟・清流釣り等アクティビティを楽しめるコンテンツもある地域である。これまでも立地や資源を生かした企業の研修受け入れもこれまでもチャレンジしている。今回の取り組みを通して当地の強みを生かした情報発信に取り組むことで関係人口を増やす仕組みが整う素地がある中で、上手く仕組化するマネージャーの存在が必須である事が明確になった。離島百貨店で募集したところ、村に興味を示す意欲のある人材が見つかったためマッチングさせることができた。今後、多様な人材が地域マネージャーとして関わり、地域が目指すゴールに向かってプロジェクトを遂行していけるよう継続して取り組む。

#### ③ 粟島浦村

粟島浦村では、特定地域づくり協同組合を設立することで地域の人手不足の解消を目指しており、地域経済の地域内での循環に取り組もうとしていた。当地では協同組合の設立に向かう状況であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う来島規制があり、現地確認等も出来ない状況であり、本年度の事業としては進めることが難しい状況であった。今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況次第ではあるが、人材の発掘・配置に至れるよう継続して取り組む。

今後コロナ禍が緩やかになり次第、引き続き話し合いを重ねて人材の発掘・配置に至れるよう取り組みを継続していく。

## 6.5 今後の事業のあり方

---

### <地域に必要な人材の獲得>

今後の事業のあり方として、まずは地域へのヒアリング・現地視察を重ねていく上で浮かび上がる課題を洗い出した上で、それらの課題に前向きに取り組める人材の募集を行っていききたい。

人材の募集にあたっては、より効果的なオンラインイベントの実施、「離島サロン」の活用のほか、「地域おこし企業人」を活用した企業との連携も進めていきたい。

## 7 自立化・自走化の検討

### 7.1

#### <実施体制>

- ・ 離島百貨店・・・地域マネージャーと自治体との間にたち、事業の遂行に伴走する
- ・ 各自治体・・・関係する全ての間にたち、事業の進行を補助する
- ・ 各地域関係団体・・・地域マネージャーと連携して事業の主体となって進行する
- ・ 地域マネージャー・・・各地域関係団体、自治体と連携して事業のマネジメントを行う

#### <運営費用>

- ・ 初期投資は補助金と地方金融機関の融資をベースに拠点複合施設を整える
- ・ 3年間、様々な支援を受ける中で体制を整え、地域マネージャーが地域に根付くためにも協同組合の事務局費や自らの起業やDMOの設立によって自走できるよう運営費を賄う。また、協同組合の設立に伴い事務局運営費を使用する。

#### <2021年～2023年の3か年計画>

##### ■隠岐の島町

隠岐の島町では情報発信力に課題を抱えている。

例えば、隠岐の島町は離島地域であるためアクセスが悪いように感じられるが、空港があることが意外と知られていない。アクセス面が意外と良好であることや隠岐ならではの魅力などを発信し、地域外からの関係人口拡大に努めていく必要がある。

これには4月より稼働予定の人材が主体となり、隠岐の島町観光協会と連携して取り組んでいく。

情報発信力の強化により、隠岐の島町へのアクセスが良好であること(羽田～出雲～隠岐の島町で最短2時間で到達可能)、隠岐の島町には豊富な観光資源があることを示し、来訪者の流入を促し、関係人口の拡大につなげる。

1年目 空き家の改修と並行して協同組合の設立を目指す。

- 2年目 リノベーションした施設並びに地域のプロモーションを行い、来訪者の増加を促す。設立した協同組合の人材も同時に募集する。施設は協同組合の拠点とし、人材の受け入れを行う。
- 3年目 隠岐の島町観光協会へ協同組合を併合し、DMO を設立する。DMO が人材派遣元となりながらも地域づくりを行う。地域マネージャーは DMO の事務局として活動を行う。

#### ■丹波山村

丹波山村では来訪者の受け入れができる施設の不足と、地域経済の衰退が大きな課題となっている。

その要因の一つに、冬季の来訪者が非常に少なく、冬季休業せざるを得ない事業者が多いことがあげられる。

まずは現在進めている遊休施設の活用を軸に、冬季の来訪者を増やし、地域の飲食店やそのほか事業者の需要を拡大させることで雇用の場を拡大させていくことが必要である。

このため、本事業で取り組んでいる遊休施設の活用を軸に、地域外からの来訪者を増加させ、地域内の飲食店などの需要増に努め、地域経済の発展につなげる。

- 1年目 遊休施設のリノベーションを行いながら、来訪者をクラスター分けし、モニタリングツアーなど新たにターゲットとしたい層へのマーケティング活動を行う。
- 2年目 施設のプロモーションを行い、来訪者の増加を促す。地域の農作業や狩猟などをアクティビティとして来訪者に提供しながら、継続的な来訪へつなげるよう取り組みを行う。
- 3年目 来訪者の増加に伴い地域の雇用の需要を広げ、アクティビティとしての農作業などの提供を継続しながらも、復業として製品の販路開拓営業などに携われるよう取り組みを広げる。この時の人材のマッチングをするために、たばやま観光推進機構と地域マネージャーが連携して協同組合・DMO を設立。地域マネージャーは事務局として活動を行う。

#### ■粟島浦村

基幹産業である漁業を中心に人手不足が深刻であり、また島内に事業者が少ないことから島内の資本が島外へ流出しがちである。

そうした状況を打破するためにも、まずは人手不足の解消のための協同組合設立と、雇用する人材が居住できる空間の整備に努める。

この協同組合の設立・運営のためにも、地域マネージャーの発掘・配置に引き続き取り組んでいく。

- 1年目 継続して打ち合わせを重ね、適正な人材の発掘を目指す。人材の登用が決まり次第、人材と自治体との間に離島百貨店が仲立ちをし、事業計画を立てる。
- 2年目 漁業を中心とした人手不足解消のため協同組合を設立。粟島観光協会を DMO 化し、事務局として活動を行う。また、地域外から来訪する人材の居住空間として村内の遊休施設をリノベーションする。
- 3年目 基幹産業である漁業の再生や、遊休施設を活用した起業の促進に取り組み、地域経済の循環を目指す。



## 8 他地域への横展開の可能性の検討

### 8.1

離島百貨店には現在10の離島自治体が加盟しているが、いずれも ①高齢化 ②若年層の減少③後継者不足といった過疎地域ゆえの課題を抱えている。

本事業実施地域の1つである山梨県丹波山村では、全国の小さな村同士が連携を図るという取り組みを始めている。(※呼称：小さな村 g7 サミット)

今回離島百貨店に加盟する離島自治体だけでなく、山間部の丹波山村と連携してすすめていくことで g7 に加盟する山間部自治体への波及も促し、本事業で得たノウハウをパッケージ化し、都市部の人材を過疎地域へ呼び込める仕組みを広げる。

離島の関係人口を増やし、離島の地域社会を継続させていくことが我々の目的ではあるが、離島だけでなく山間部、または周辺自治体にも波及させることで、日本中の同じ悩みを抱える地域の一助となればと考える。

#### <事業スキーム>

離島地域と山間部地域の関係人口拡大のため、各地域の課題を整理し目標到達までのロードマップを引く。

1, 連携地域の中で同様の取り組みを行いたい地域から順に地域の特性、課題を抽出。地域が望む人材を把握し、離島百貨店店頭並びに離島サロンを活用した人材の募集を行う。

2, 集まった人材の中から地域が望む人材に近い人材を複数人選定。地域への滞在を通して適正な人材かどうかを図る。

3, 採用された人材とともに地域と話し合いを重ね、目標に向かうロードマップを引く。

その中で第一に取り組むべき課題に対しプロジェクトを企画する。

4, 地域マネージャーが地域と話し合いを重ねプロジェクトを進行する中で適宜離島百貨店がサポートを行う。

5, プロジェクトを進行していく中で、地域マネージャー自身がDMOを設立する・起業するなどの補助を行い、地域マネージャーの自立・自走化に向けて伴走する。

#### <課題と対策>

コロナ禍において地域によっては来島制限などがあり、離島百貨店職員や人材が現地に赴くことの困難さがある。

まずはZoomなどのWebシステムを介した顔合わせなどを行い、適宜状況を判断しながら感染症対策を万全の上で現地訪問につなげる。

#### <連携先地域>

○離島百貨店会員自治体

新潟県(粟島浦村)、島根県(隠岐の島町、知夫村、海士町)、岡山県(笠岡市)、愛媛県(上島町)、

長崎県(壱岐市)、熊本県(苓北町)、鹿児島県(長島町、喜界町、三島村、十島村)

○g7 (小さな村連合)

北海道(音威子府村)、福島県(檜枝岐村)、山梨県(丹波山村)、和歌山県(北山村)、岡山県(新庄村)、高知県(大川村)、熊本県(五木村)